

女性医師支援センター事業九州ブロック会議

沖縄県医師会女性医師部会会長 依光 たみ枝



去る 12 月 16 日（日）ホテルニューオータニ博多に於いて、日医女性医師支援センター役員並びに九州各県において積極的に女性医師支援に取り組まれている先生方の参加の下、標記連絡協議会が開催された。

協議会では、各県医師会の女性医師支援にかかる取り組みについて、それぞれ報告があり意見交換を行った。以下に会議の模様を報告する。

挨 捧

松田峻一良 日本医師会女性医師バンク西日本センター長

本年は佐藤コーディネーターが所属する福岡県医師会担当の下、九州ブロック会議を開催することになった。本会議は、平成 21 年度より各県医師会の女性医師支援にかかる取り組みを伺うと同時に、女性医師支援センター事業を理解いただくため開催している。平成 22 年度から北海道・東北・関東・甲信越・近畿・中四国・九州の各ブロックで開催され、何れも活発

な意見交換が行われている。女性医師の離職防止や復職支援は、厚労省で様々な事業が展開されている。来年 1 月で 6 年目を迎える女性医師バンクも、その内の一つである。地域によって様々な事情があると思うが、本日の会で女性医師支援に活かせる意見をお伺い出来れば幸いである。

羽生田俊 日本医師会女性医師支援センター長

先週、男女共同参画推進連携会議が官邸で開かれた。数多くの団体から種々取り組み等の報告があったが、その中でも我々日医の取り組み（男女共同参画フォーラムの開催や 2020.30 推進懇話会の設置等）は、かなり進んでいると感じた。また、自戒を込めて、女性医師支援で最も大切なことは男性医師の意識改革であると発言してきた。男性の意識改革があってこそ、いろいろな面で女性の活躍が期待できる。今年度より日医では医学生向けの無料情報誌「ドクターラーゼ」を発行しているが、この秋まで NHK

で放送されていた「梅ちゃん先生」を題材に、若手医師のキャリア選択について紹介した。今後も各地の色々な取り組みを聞いた上で、日医としても取り組んで行きたい。

小森貴日本医師会常任理事

本年4月1日から女性医師支援センター事業の担当になった。女性医師で国トップになつた方がいるか調べて見たところ、チリ共和国の第34代大統領ベロニカ・ミシェル・バチエレ・ヘリアという外科医・小児科医（1951年9月生まれ）がいる。この様な方に何れはドクターラーゼに出て貰いたいという希望を持っている。本日も様々なアイディアが出ることを楽しみにしている。

目的事項

1) 日本医師会女性医師支援センター事業について

秋葉則子日本医師会女性医師支援委員長（女性医師バンク中央センター統括コーディネーター）並びに、小森常任理事より報告があった。

①日本医師会女性医師バンクの運営状況については、平成19年1月の開設以降、本年11月末現在の就業実績件数は336件（内訳：就業成立319件、再研修紹介17件）となっている。

②「医学生、研修医等をサポートするための会」については、都道府県医師会や学会・医会等との共催により、年々開催箇所数が増加傾向（H22:56回、H23:57回）にある。今年度は、現時点46箇所の開催となっているが、最終的には例年並みの状況になると考えている。

③「『2020.30』推進懇話会」の開催については、年度内に2回開催（H25/1/10、3/7）を予定している。同懇話会は、女性医師会員に日医の組織・運営・活動内容に理解を深めていただき、将来日医の意思決定に参画い

ただけるよう働きかけるものである。（日本医師会では2020年までに、役員の女性の割合を一割に増やすことを数値目標として掲げている）

④平成24年度女性医師支援事業連絡協議会を平成25年2月22日（金）日本医師会館（大講堂）において開催する。今回の協議会では、本年9月から来年2月にかけて全6ブロックで開催される「女性医師支援センター事業ブロック別会議」の議事内容を踏まえ、ブロック内での特徴的・先進的な取り組み事例について紹介すると共に、全国で情報の共有を図りながら、当事業の活性化を図っていただきたいと考えている。（本ブロック会議終了後、九州ブロックの代表として、沖縄県医師会女性医師部会の活動を紹介する事が決定した。）

2) 各県における女性医師支援の取り組みについて

沖縄県

本県では毎年1回、「女性医師フォーラム」を開催している。今年で6回目となったフォーラムでは「広がる女性医師支援、そして男性医師支援へ」と銘打ち、男性医師からみた女性医師支援について意見発表していただいた。また本年で5回目となる「女性医師の勤務環境整備に関する病院長等との懇談会」では、公民各病院の院長をはじめ、事務長や看護部長など、毎年50名前後参加していただいている。懇談会では、女性医師が就労継続を困難としている問題や支援するにあたっての課題、院内保育所、病児保育所、時短勤務の問題等々、毎年意見交換を行いながら、全体的な底上げを図っている。2年前からは県の医務課担当者も参加しており、県の支援を紹介、助成金の活用などについて情報提供する場ともなっている。また、部会役員が医療機関に出向き女性医師支援について話し合う「ピチフォーラム」では、キャリアアップやキャリアパスの助言、就労環境や今後必要とな

る対策の説明を行っている。会発足時から開始しているメーリングリストの登録者は 234 名を数え、医学生や看護師なども登録している。メーリングリストの配信は 45 件で、月平均 5.6 回である。また沖縄県ドクターバンクにおけるマッチング率は年々上がっており、開設当初の平成 22 年度は 11.4%、23 年度は 16.2%、今年度は 11 月時点で 16% となっている。

鹿児島県

今年 7 月、東日本大震災、巨大津波にのまれた病院で自らの命を危険にさらしながら患者の治療・搬送に当たり、救出されるまでの 3 日間、支え合い希望をつないだ菅野武医師（丸森町国民健康保険丸森病院内科）を招き、「医師にできること～東日本大震災の経験を通して」と題する基調講演を開催した。その後行ったシンポジウムでは「進路選択をどう考えるか」について学生・後期研修医、専門医などそれぞれの立場から意見を述べてもらった。11 月 18 日付南日本新聞に同講演の感想を書いた中学生の記事が載るなど反響が大きかった。更に、同月に研修指定病院の院長や担当者を対象とした「医師の子育て支援研修会」を開催し、法的な立場から見た女性医師の支援について鹿児島労働局雇用均等室長等を交え、意見交換を行った。

また、鹿児島大学が女性研究者支援の一環として実施している「メンター制度」では、年 2 回のメンター研修を行い、現在 12 名のメンター登録者がいる。また、育児・介護期などのライフイベント期にある女性研究者（配偶者が研究者である男性研究者を含む）に対して研究時間の確保を図るとともに、キャリア形成や継続を支援する「研究補助員制度」もあり、これまでに 20 名が支援を受けている。同大学では平成 19 年 9 月より、医員の多様な勤務形態に関する規定（女性医師限定）を設置した。規定では雇用条件を緩和し、1 日 8 時間、6 時間、4 時間勤務の中から選択し、週 1、2、3 日から選択する。給

与は定時勤務職員の給与を適用し、日給払いまたは時間給としている。人件費は医員配分定数の範囲内となっているが、その枠内で対応できない場合には、病院全体の予算範囲で対処してもらった。麻酔科ではこのシステムを利用しながら、午前の手術枠を 8 枠から 12 枠へ増加させ、17 時以降に残る手術を減少させた。更に手術の開始時間をずらすことで、早朝勤務の難しい子育て中の女性医師も手術を担当する症例が増え、専門医を取得するのに十分な臨床経験ができるようになった。加えて当直医の負担も軽減され、常勤医と時短勤務医の両者にとってメリットが生じている。

宮崎県

本県では、県、医師会、大学の 3 団体が連携し、メディカルトライアングルプロジェクトとして学生向けセミナーや交流会を行った。大学では女性医師支援についての寄付講座や医局に属さない女性医師への支援、シミュレーターを活用した復職支援などを行っている。また現在休職中の女性医師 9 名に対しヒヤリング調査を行い、結果をまとめている最中である。今年 11 月には、後期研修医獲得を目的とした、医師会と医学部共催による医学生対象セミナーを宮崎大学にて開催した。当日は医学生 68 名、医療機関より 64 名が参加した。本セミナーでは事前に構内の談話室に各診療科と県下基幹型臨床研修病院の研修プログラムを紹介するパネル展示を行い、当日展示パネルの前でプレゼンテーションを行った。

大分県

本会女性医師の会 JOY ネットでは、女性医師と銘打つことで男性医師の協力が得られにくいと思われることから、名称を「男女共同参画委員会」に改めた。今年は 10 月に行われた大分大学医学部祭で男女共同参画シンポジウムを開催し、同大学女性研究者サポート室の松浦恵子室長より「先輩達の歩む道～つづけるた

めに」と題し講演を行った。また総合診療部消化器内科の平下有香先生らが先輩医師として、女性医師支援について講話を行った。参加者は男女医学生合わせて30名であった。

女性医師の会では、これまでの活動をふまえ、今後は女性医師の勤務環境の改善を図ることが必要と考え、県内159の医療機関の管理者を対象とした職場環境アンケート調査を行い、現在回収集計中である。

長崎県

本県では平成24年4月から26年3月までの期間、県全域を対象に、医師の仕事と家庭を両立するための支援とその環境整備を推進する「あじさいプロジェクト」を立ち上げ、メディカルワークライフバランスセンター（平成24年長崎大学病院に開設）が中心となり、関係機関と連携して各種事業を展開している。同センターは、(1)県内の医師・医学生を対象としたキャリアサポート、(2)あじさいプロジェクトホームページの運営、(3)支援メニュー補助事業の実施、(4)県内医療機関への就労支援環境整備の呼びかけ、(5)プロジェクト遂行に必要な調査の実施などを行っている。また本会では年1回、医学生対象の懇話会を開催し、日本女性医師バンクの活用や登録を各会員に促している。長崎大学病院医療教育開発センターではシミュレーション機器を活用し、復職トレーニングとして第1回「急変時対応」、第2回「輸液のはなし」、第3回「読影のコツ、ポイントを探る、胸部単純エックス線写真」を企画開催している。長崎女性医師の会では、女性医師支援の啓発活動を行い、講演会と医学生対象の懇話会を年1回開催している。次年度から男女共同参画部会を立ち上げる動きがあり、来年その報告ができると思う。

本県における病院勤務医の医師会入会状況は、公的病院55%、公的外の病院60%、精神科病床を含む病院57%となっている。男女差はどちらも60%前後とほとんど差がない。また病床規模別では、小規模（20～99

床）で男性76%、女性84%と入会率が最も高く、中規模で男性50%、女性41%と最も低かった。性別では男性56%、女性60%であり、ほとんど差はなかった。

佐賀県

本県では日医と共に過去2回（平成19年度、20年度）、「女性医師の勤務環境整備に関する研究会」を行った。本年11月に「医学生・研修医等をサポートする会」を開催し、テルモ株式会社理事の野尻知里先生による「私の履歴書：ある女性心臓外科医の半生」と題する講演を行った。参加総数42名中、女性医師35名（うち医学生16名）、男性医師7名であった。また本年度より、医師会館で開催される医師会主催の研修会等には会館内に託児所を設置しており、これまで3名の利用があった。

佐賀県における女性医師支援窓口事業では、毎年「SAGAJOYシンポジウム」を開催しており、3回目となる本年度より、本会も後援団体として協力することになった。シンポジウムは来年2月23日に開催し、「私が医師になりたい理由」をテーマに小中学生の作文を募集している。また心に残る女性医師について一般公募する作文のパネル展示を予定している。

福岡県

宗像医師会女性医師の会は平成22年に発足し、現在会員数は29名である。当会では、女性医師の育児支援策として、宗像医師会病院に附設する保育所を利用し、学会等に参加する際の一時保育所（月5人まで）として活用している。また、遠方の学会参加にあたっては、「こども未来財団」協力のもと、ベビーシッター育児支援事業（ベビーシッター利用料金1,700円以上に対して、1回につき1,400円の割引き券を発行）を行い、金銭的負担軽減を図っている。また、本女性医師部会よりの助成金として、各学会に参加した女性医師に対し1万円を支給している。

3) 質疑応答

鹿児島県の取り組みについて

- 鹿児島大学での時短勤務について、勤務形態はどうなっているか。
- 短時間勤務の場合、非常勤である。30時間を超えて働く場合は社会保障があり、20時間では雇用保険、週4時間勤務は労災に対応している。**

- 大学の月額の給与を日割、時間割にして支給すると、給与額は低いのではないか。
- 大学の給与は1日8時間勤務で17,000円程度である。これを時間割にすると1時間2,125円である。給与としては安いと思われるが、専門医を取るまではこれで頑張って欲しいということで、理解してもらっている。**

- 給与が少ないと感じると、他の医療機関で勤務した方が良いと考える方もいるのではないか。
- 専門医を取得し、さらに大学に残りたいという気持ちがある方に残ってもらっている。そうでない場合は、関連病院を紹介している。また、医員と同じような働き方をする場合、本人が希望すれば外勤も対応している。**

- 実際どれくらいの人が大学の研究補助員制度を利用しているのか。
- 昨年度は21名が利用している。支援を受けるにはライフイベントに関わる時期という条件があるのだが、大学院生にとつても、今後の研究生活のために有用ということで好評である。**

- 女性医師に、リサーチャーとしての能力を発揮してもらうことは大事なことである。研究を行う場合、雑務に費やす時間が多く、これが軽減できると更に効率良く研究がはかどる。

宮崎県の取り組みについて

- 参加人数が多いが、医師会と医学部共催による学生セミナーに参加することで、大学での単位が取得できるのか。
- 学生の講義時間などとの関係を考慮し、学生が集まりやすい水曜日に構内で開催した。大学の単位とは関係ない。この会には大学の各診療科だけでなく、学生と話す機会がなかなかない医療機関の関係者も参加する等、好評価であった。**

- 他県から宮崎大学に来た医師は、地域医療学講座を通じ、各診療科を紹介してもらうと聞いたがいかがか。
- その通りである。**

福岡県の取り組みについて

- 宗像医師会病院の保育所は、女性医師がいつでも預けられるのか。
- 学会参加や出張など、時間外に預けられる施設（月5人まで）として利用もらっている。**
- 助成金の源資はどこか。
- 宗像医師会より20万円の補助と、女性医師部会の会費（医療機関の役員以上1万円、勤務医は5千円）からまかなっている。**

- ベビーシッターの割引券を発行しているこども未来財団は、誰でも、またどの県でも利用できるのか。
- 厚生年金保険の被保険者であれば、どの県でも利用できる。**

- 保育所の運営は、どこが行っているのか。
- 運営は宗像市医師会が行っており、人件費等の運営資金は宗像市医師会病院が賄なっている。年間200万から300万円ほどかかるようだが、経営は成り立っていると伺っている。**

沖縄県の取り組みについて

- 活発に行動されているが、何名の部会役員で運営しているのか。
- 部会長1名、副会長2名、役員9名の計12名で運営している。

- 日本医師会でもかつて勤務環境改善について理解を深めてもらうべく病院長研修会を行っていたが、全国一巡したことと、参加する病院長が少なくなってきたことから、現在では行っていない。沖縄県では病院長等との懇談会が活発化しているが、どのような取り組みを行っているのか。
- 積極的に支援策を講じている。例えば先進的な施設に事例報告をしてもらう、事前にアンケート調査を行い、その内容についての報告や意見交換を行っている。また、県医務課より助成金の活用について説明してもらっている。環境整備に取り組むため、院長のみならず事務局にも参加頂いている。各病院は周りの病院の支援状況などの情報を得ながら他院と比較することで、自院の環境改善、引いては全体の改善に繋がっている。

これまでに民間病院ではいろいろな支援を行っているが、県立病院では環境整備がすすんでいなかった。しかし、この懇談会をきっかけに院内保育所の開設を検討するまでに至ったことは、本会の成果だと思う。

□ 本県では、勤務環境整備のためこのような会を催してもあまり反応が良くなかった。病院長をいかに巻き込むかということで、悩んでいる。どのように参加者を募っているのか。

■ 医師会から直接病院長に案内しているが、予めアンケートを取ったり、テーマをお知らせするなど工夫している。

□ 次回発行予定のドクターラーゼ第5号は、男女共同参画について特別企画を予定しているので、是非ご覧いただきたい。女性医師支援啓発用小冊子も、本年度中に発行予定である。

また、平成27年から現在の初期臨床研修制度に関する見直しのワーキンググループに委員として出席している。平成22年より、医学部コアカリキュラムに男女共同参画を盛り込んでいただいたが、このカリキュラムを受けた学生が平成28年に卒業する。日医では、初期臨床研修の到達目標として、男女共同参画ワークライフバランスの理念を理解していただくようお願いしている。

閉 会

佐藤コーディネーターより閉会の挨拶があり、九州ブロック会議を終えた。

印象記

日本医師会女性医師支援センター事業九州ブロック会議



副会長 玉城 信光

平成24年12月16日に福岡県で上記会議がもたれた。最初は日医の事業紹介があり、その後九州各県の女性医師支援の活動が報告された。沖縄県の活動報告を女性医師部会長 依光たみ枝先生が報告を行った。1-女性医師フォーラムの開催、2-女性医師の勤務環境整備に関する病院長等との懇談会、3-女性医師部会出張プラチフォーラムなどを中心に報告した。メーリングリスト登録者は234名にのぼり、これまでに45回情報の発信を行っていること、月に5.6回になること。ここ数年の求人件数が年間31件から43件あること。また、沖縄県ドクターバンクのマッチングは年間4件から7件あることを報告した。これは九州一の成績だと思われる。

女性医師フォーラムへ男性医師の参加もあり、子育ての共同作業をおこなっていることなども報告された。日医も含め大変感心を示して頂いたのは本県の病院長等との懇談会であった。参加者は毎年35名から54名と多数参加していることが皆の目にとまつたようである。日医がいろいろ行っているが、年々参加者は減少しており病院長を集めるのは難しいとのことであった。沖縄県がなぜこのようなことができるのかとの質問に、県医師会が中心になり、多くの事業で国立、県立、民間も含めた協力体制ができていることが良いのではないかと発言した。

沖縄県の取り組みが好評を得て2月22日に日医で行われる全国の女性医師部会での報告をすることになった。

会終了後の懇親会で日医副会長の羽生田先生、小森常任理事と福岡県の松田会長から沖縄県の女性医師の就業マッチングの状況がよいこと、沖縄県医師会独自の事業として成功していることが評価され、就職コーディネーターに関して沖縄県にコーディネーター1人分の人事費をつけて頂くとの話がでた。たいへんうれしいことで、この発言を忘れないために事務局の崎原さんと福岡県医師会の事務局との調整ができるように取りはからって頂いた。

沖縄県の女性医師部会の活動の発展が約束されたような1日であった。

沖縄県医師会女性医師部会会長 依光たみ枝

2012年12月16日(日)、女性医師支援センター事業九州ブロック会議が、ホテルニューオータニ博多で開催された。九州各県と日本医師会から総勢50名の参加数は過去最高とのことで、沖縄県からは玉城副会長、事務局2名(崎原、山城)、私の4名が参加した。

はじめに、日本医師会役員から厚労省の女性医師支援事業に対する日本医師会の取り組みの報告がなされた。羽生田俊日本医師会女性医師支援センター長の「女性医師支援で最も大切なことは男性医師の意識改革である」との挨拶は、まさにその通りと心の中で拍手喝采であった。

九州ブロックの各県とも女性医師の離職防止、復職支援、子育て支援等をいかにするか、医学生・研修医を含めた講演・シンポジウム等でユニークな活動の発表があった。

発表の後に各県に対する質疑応答が行われた。徐々にその成果が現れている県、参加者が少な

く会が消滅した悩み等が話し合われた。ベビーシッターの割引券を発行しているこども未来財団は、厚生年金保険の被保険者であれば、誰でもどこの県でも利用できるという福岡県の発表は、「目からうろこ」であった。沖縄県でも利用できるのなら是非広報して活用したい。

沖縄県の代表として私が「沖縄県女性医師部会ヒストリー」(NHK 番組のファミリーヒストリーをもじって) の題で発表した。毎年開催している「女性医師フォーラム」、「女性医師の勤務環境整備に関する病院長等との懇談会」と「チラフォーラム」開催に、会場から活発な活動に対してお褒め？の言葉を頂いた。

本ブロック会議終了後、平成 25 年 2 月 22 日（金）、日本医師会館において開催される「平成 24 年度女性医師支援事業連絡協議会」で沖縄県医師会女性医師部会の活動を紹介することが決定した。その会で他のブロックがどういった活動を行っているかを参考にし、沖縄県が日本の女性医師支援の先進県として躍進するきっかけになる事を期待している。